

財政援助団体等監査結果報告  
〔神戸市民祭協会〕

神戸市監査委員	近 谷 衛 一
同	片 岡 雄 作
同	安 達 和 彦
同	池 田 り ん た ろ う

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成19年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

## 1 監査の対象

神戸市民祭協会（以下「協会」という。）における出納その他の事務で、主として平成18年度執行の事務

## 2 監査の期間

平成19年8月20日～平成19年12月17日

## 3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

## 4 団体の概要

### (1) 設立の趣旨

協会は、神戸市民のまつりを実施し、市民相互の親和と連帯を高め、神戸の発展を図ることを目的として、昭和46年4月に設立された。

### (2) 神戸市との関係

神戸市（以下「本市」という。）は、協会が主催する事業の運営に対し、平成18年度は52,000千円の補助金を支出している。また、平成19年4月1日現在、15名の本市職員が事務局員として委嘱されている。

(3) 事業の概要

協会の所在地は、中央区加納町6丁目5番1号（本市国際文化観光局内）である。  
神戸まつりの観客数等の推移は、第1表のとおりである。

第1表 観客数等の推移

項目		平成18年 (第36回)	平成17年 (第35回)	対前年度 増減	対前年度 増減率	(参考)平成19年 (第37回)
おまつりパレード	観客数	279,000人	540,000人	△261,000人	△48.3%	510,000人
	ステージ行事	101,200人	211,000人	△109,800人	△52.0%	179,000人
市民提案型イベント	観客数	39,600人	102,000人	△62,400人	△61.2%	65,400人
	おまつりパレード	参加団体数	91団体	94団体	△3団体	△3.2%
ステージ行事	参加者数	8,059人	6,950人	1,109人	16.0%	9,857人
	参加団体数	109団体	75団体	34団体	26.7%	38団体
市民提案型イベント	参加者数	3,295人	2,276人	1,019人	32.8%	4,095人
	参加団体数	8団体	3団体	5団体	166.7%	10団体
	参加者数	1,344人	1,046人	298人	28.5%	1,500人

(注)平成18年(第36回)の数値は、天候不良による当日辞退を含む。

(4) 収支状況

協会の収支状況は、第2表のとおりである。  
過去3年間の収支の推移を示したのが第1図である。

第2表 収支計算書

(単位 金額：千円)

科目	平成18年度		平成17年度		対前年度 増減	対前年度 増減率	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率			
収入の部	補助金	53,000	53.7	53,000	46.9	0	0.0
	神戸市補助金	52,000	52.7	52,000	46.0	0	0.0
	兵庫県補助金	1,000	1.0	1,000	0.9	0	0.0
	協賛金	21,162	21.4	29,952	26.5	△8,790	△29.3
	協賛金	21,162	21.4	29,952	26.5	△8,790	△29.3
	事業収入	2,165	2.2	1,967	1.7	198	10.1
	事業収入	2,165	2.2	1,967	1.7	198	10.1
	雑収入	4,564	4.6	3,705	3.3	859	23.2
	雑収入	4,564	4.6	3,705	3.3	859	23.2
	繰越金	17,815	18.0	20,313	18.0	△2,498	△12.3
繰越金	17,815	18.0	20,313	18.0	△2,498	△12.3	
積立金繰入	—	—	4,005	3.5	△4,005	皆減	
積立金繰入	—	—	4,005	3.5	△4,005	皆減	
当期収入合計(A)		98,706	100.0	112,943	100.0	14,237	12.6
支出の部	事務費	13,785	16.1	14,601	15.3	△816	△5.6
	事務費	2,647	3.1	2,674	2.8	△27	△1.0
	宣伝費	11,000	12.8	11,755	12.4	△755	△6.4
	会議費	139	0.2	172	0.2	△33	△19.2
	事業費	70,834	82.7	79,527	83.6	△8,693	△10.9
	おまつり大使費	493	0.6	514	0.5	△21	△4.1
	主催行事費	49,666	58.0	59,556	62.6	△9,890	△16.6
	共通運営費	5,551	6.5	5,362	5.6	189	3.5
	警備運営費	13,997	16.3	12,940	13.6	1,057	8.2
	財源対策費	1,126	1.3	1,155	1.2	△29	△2.5
積立金	1,000	1.2	1,000	1.1	0	0.0	
当期支出合計(B)		85,619	100.0	95,128	100.0	9,509	10.0
当期収支差額(C=A-B)		13,088	—	17,815	—	△4,727	—

(注)金額は、千円未満を四捨五入している。

## 第 1 図 収支の推移

平成16年度

(単位 金額：万円)

収入	補助金5,985			協賛金2,523		事業収入等664	
	その他経費673						
支出	事務費1,649	主催行事費6,136			警備運営費 1,300		

平成17年度

収入	補助金5,300			協賛金2,995		事業収入等567	
	その他経費703						
支出	事務費1,460	主催行事費5,956			警備運営費 1,294		

平成18年度

収入	補助金5,300			協賛金2,116		事業収入等673	
支出	事務費1,379	主催行事費4,967			警備運営費 1,400		その他経費717

収入の減少に伴い、主催行事費を削減しているが、警備運営費が増加する傾向にあるため、過去3年間の収支は赤字が続いており、繰越金が減少している状況である。

### 5 監査の結果

本市補助金に係る出納その他の事務について監査した結果、事業は補助金の交付目的を達成しており、また、事務処理はおおむね適正に行われているものと認められたが、決算書類の作成等、一部の事務について、次のような改善を要する事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

#### (1) 会計処理に関する事務

##### ① 予算の執行について

協会の予算は総会で承認（神戸市民祭協会規約第 11 条）されることとなっているが、予算の承認前に支出が行われている。予算は、会計年度の開始前に承認を受けておくべきである。

② 収支決算書について

収支決算書の表題が「平成 18 年度第 36 回神戸まつり収支決算」となっているが、協会の会計年度は毎年 4 月 1 日から 3 月 31 日であるため、第 37 回神戸まつりの準備費用が含まれており、また、年度開始以前の行事の費用は平成 17 年度の収支決算書に含まれている。

まつり毎の収支決算書であるかのような誤解が生じないように、協会の収支決算書として表題を適正に表記するべきである。

(2) 契約に関する事務

① 契約事務について

自主警備契約について、次のような不備のある事例が見受けられた。適正な事務処理を行うべきである。

ア 契約印が押印されていない。

イ 契約金額を変更して支出しているが、変更契約を締結していない。

(3) 財産管理に関する事務

① 領収書の管理について

領収書の管理について、次のような不備のある事例が見受けられた。適正な事務処理を行うべきである。

ア 領収書番号は、発行の度に付されており、書損のものには番号が付されていない場合もあるため、領収書の枚数が容易に把握できなくなっている。

イ 領収書発行後、収入調定決議をしているが、領収書番号を間違えている

ウ 使用を終了した領収書綴りについて、物品管理者の確認を受けていない。

② 有価証券の管理について

ア はがきについて、年度ごとに棚卸を行っていない。棚卸を実施し保管枚数を把握すべきである。

イ 粗品等に利用するため毎回作成している「スルッとKANSAI」について、未使用のまま残っているのが確認された。利用可能なプリペイドカードであるので、利用方法等を検討するべきである。

以上、監査の結果を述べたが、協会の収入面では、補助金の削減や協賛金の減少など、収入の確保が困難になってきている。一方、支出面では、経費を削減しているとはいえ、市民提案型のイベントの増加に伴う補助金や、警備体制の強化の必要性に伴う経費の増等、増加要素もあるため、単年度収支は赤字が続いており、ここ数年は繰越金が減少傾向にある。協会に留保されている資金には限りがあるなかで、引き続き経費の削減等に努めるとともに、収支改善策に取り組む必要がある。

協会においては、このような状況のなか、神戸のまちづくりに適した「まつり」のあり方や、より適切な運営方法などについて検討を進めているが、引き続き、神戸市民のまつりを通して、市民相互の親和と連帯を高め、神戸の発展に寄与するなど、設立目的の達成に努められることを希望する。

## 凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。  
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
  - 「－」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
  - 「ほぼ皆増」-----増加率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。